

「競争」から「共創」の時代、

「誰かが」でなく「皆で」つくる。

はじめに

「共創といわれても、何から始めていいかわからない」

「他社と組んでみたけれど、結局うまくいかなかった」

もし過去にそんな経験をしていたり、これから共創を始める必要がある、あるいは始めたいのに一歩踏み出せずにいたりするのならば、それはあなたが悪いわけではない。共創という言葉の意味があやふやなまま利用されているケースが多い。いまや多くの企業や学校、行政などが「共創が重要だ！」と唱えているが、はたして彼らのうちその本質を理解している割合はどの程度だろうか。実際にそれを成功させるための具体的なノウハウやマインドセットを知らずに、失敗を繰り返そうとしてはいないだろうか。

共創とは「共通善に向けた価値をともに創造すること」だ。2004年にミシガン大学の教授らが著書の中で「Co-creation」の概念を提唱し、広まったとされている。その後デザインやものづくり、IT、働き方の研究分野にて人々の創造性（クリエイティビティ）を高める手段として研究対象とされてきた歴史があり、いまではこれからの将来を背負って立つリーダーたちが取り組むべきこと、そして身につけるべきチカラとして注目されている。

筆者の所属するオカムラは人が集まる場づくりに携わる会社としてさまざまな研究をおこなってきた。その中で本書のテーマである共創は単に研究対象として取り上げるだけでなく、自分たちでも多くの実践をおこなってきた。自社オフィス内での共創の場づくりや、はたらくことや生きることについての探求と共創をミッションとする WORK MILL プロジェクトを立ち上げ、10年以上にわたり延べ1000回を超える共創実践に取り組んできた。筆者自身も立ち上げ期からそれらに携わりながら、企業やまちの求める共創の場づくりや、慶應義塾大学などでの共創プロジェクトにも参画してきた。また、国内だけでなくバルセロナ、アムステルダム、ベルリン、ロンドン、コペンハーゲンなどの現場に出向き、各国の共創コミュニティに

入り込ませてもらい、グローバル視点での共創トレンドや日本の現状把握と、共創研究・調査をおこなってきた。

長らくそんな活動をおこなう中でも、もっともよく問われつづけてきた言葉は「共創って、いったい何なんですか？」であった。

たしかに共創は特定の視点だけから理解しようとしても、その本質は見えづらい。「活動」「ビジネス」「場や施設」「コミュニティ」「社会」…、それぞれの視点からのみで捉えようとするとう間違いがおきやすく、壁にぶつかってしまう。単一の視点から近視眼的に計画されたプロジェクトは残念ながら少なくなき、うまくいかないと嘆く実践者の声も多く聞いてきた。

「わからない、うまくいかない、理解されない」といった共創の壁を突破する方法、それは複合的な視点を取り入れ、コト（やり方や考え方、運営運用）やモノ（空間やツール、システム）の重なりを立体的に見て取り組むことだ。それはひとつのまちを知ろうとするときに、歩きまわって行き交う人たちに話を聞いてみたり、そのまちの成り立ちや構造を調べたりすることに似ている。

本書では、多様な視点から共創の新たな一面に気づいていただけるよう工夫したつもりだ。「共創そのものを理解する」ため、「共創を促進させる場をうまくつくり上げる」ため、そして「自分自身が共創をおこなう（プロジェクトを立ち上げる）」ための3つの視点から、読み進めてもらえるとよい。

とくに大きな特徴は、共創の Why と How で構成したことだろう。

『なぜ日本で共創が必要なのか』『どうしたら共創がうまくいくのか』という2つの問いを設定した。社会変容や各市場の動向、さまざまな理論を整理しながら、多角的に迫っているが、Chapter を行き来することで読者の皆さんの共創も見つめ直すヒントが得られると思う。

また、本論である Chapter とは別に、事例紹介や有識者へのインタビューを豊富に掲載している。概念的な整理だけではわかりづらい点について、示唆に富んだ古今東西の事例と人材のリアルな実践例に触れることで、理解を深めるためのヒントが得られると確信している。共創の世界への第一歩を踏み出し、日本社会をより豊かにしていくための何かを本書から掴み取っていただければ幸いだ。

ゼロからの共創

「わからない」「うまくいかない」の壁を突破する方法

目 次

はじめに i

事例紹介 #1 QUINTBRIDGE

会員とともに社会課題を解決するための共創の場 1

事例紹介 #2 Tokyo Innovation Base (TIB)

東京都が仕掛ける都心に所在する一大イノベーション拠点 3

Chapter 1 なぜいま共創が求められているのか? 5

| 1 | 日本社会のあちこちから聞こえる共創への期待 6

1 | 生き抜く力が必要なビジネスシーン - 企業組織とベンチャー・スタートアップ - 6

2 | 共創を起点に地方創生を実現 - 地方自治体と大都市 - 8

3 | 共創が浸透する研究と教育の現場 - 研究開発とこれからの人材育成 - 9

事例紹介 #3 九州工業大学「GYMLABO」

学内に設けられた、産学官一体でのイノベーション創出に向けた場 12

事例紹介 #4 富士見 森のオフィス

新しい働き方や地域共創を実践しつづける

先駆的なコワーキングスペース 14

| 2 | テクノロジーの進化がもたらした必然 16

1 | 「いつでもどこでも」と共創の深い関係 16

2 | 未曾有のコロナ禍が引き起こしたパラダイムシフト 18

| 3 | 共創は手段！ もたらす効果とは？ 20

1 | イノベーション（＝新結合）は共創そのもの 20

2 | 共創の場は実学と知見の集積地 21

3 | 共創コミュニティから風土が変わる 23

4 | 3つの連鎖から価値創造へ 24

Chapter 2 共創 そもそもどんな活動なのか? 27

| 1 | なぜ共創はうまくいかない？ 28

1 | 「共創しなきゃいけないけど、よくわかっていない」 28

2 「共創に取り組みすぎて、疲れてしまった…」	28
3 「どうしたら共創にもっと人を巻き込めるの？」	29
4 共創の壁を越え、共創がうまくいくようになるステップ	31
 2 共創の定義	33
1 類語との比較から	33
2 「ともに、共通善に向かう」が意味すること	34
3 価値を創造する	36
4 行動であり、状態でもある	36
 3 共創の本質、それは「合理性」と「属人性」	38
1 合理性	38
2 属人性	39
3 振り子のように行き来して追求し続けること	42
 4 共創を誰と、どんな目的に向けておこなう？	44
1 顧客やステークホルダーとの共創	44
2 消費者との共創	44
3 企業間共創、ベンチャーとの共創	45
4 産学共創	45
5 産学官民共創	46
6 大都市と地方との共創（開発特区、関係人口、ワーケーション）	46
7 市民共創	47
8 教育共創	48
9 国際共創	49
10 社内共創	49
11 難しく考えず、身近なところから始めよう	50
 5 共創を支えるコミュニティとは？	52
1 コミュニティが与えてくれること	52
2 プロジェクトからコミュニティが生まれ、コミュニティからプロジェクトが生まれる	53
interview # 1 日本全国の共創現場から見る、共創のいまとこれから	
ATOMica 嶋田瑞生さん、南原一輝さんに聞く 55	
Column 1 共創の場の系譜 59	

Chapter 3 場 共創を加速させる最強ツールのつくりかた63

- | 1 | なぜ共創に「場」が必要なのか? 64
 - 1 | 必然を生む公共課題 64
 - 2 | オフィスに集まる意義に変化の兆し 67
 - 3 | 人の集まる場が持つ課題と期待 70
- | 2 | 共創を加速させる場をつくるための3つのポイント 72
 - 1 | 共創の場とオフィスは何が違う? 72
 - 2 | 運営、計画、そして空間という3つの構成要素 75

interview #2 海外から見る日本のコワーキングと共創

グローバルメディア「Coworkies」|

Pauline Roussel さん、Dimitar Inchev さんに聞く 78

Column 2 ワークスペースの定義 82

Chapter 4 運営 戦略的に場の賑わいをつくる方法 85

- | 0 | 人の手垢を感じる運営にこそ、人は惹きつけられる 86
- | 1 | 信念を掲げる —自分たちもプレイヤーになることの重要性— 88
 - 1 | ビジョン/ミッション/コンセプトを描く 88
 - 2 | パーパスモデルでビジョンとステークホルダーを言語化する 89
- | 2 | 思考を取り入れる —「共創思考」をいかにまなぶか?— 94
 - 1 | 共創思考とは 94
 - 2 | 共創思考のプロセス 96
 - 3 | 共創思考の能力(スキル) 98
 - 4 | 共創思考の理念(マインド) 100
- | 3 | 手法をまなぶ —守破離で手に入れる「人の巻き込み術」— 103
 - 1 | 既存の手法を取り入れる 103
 - 2 | 守って、破って、離れてみる 107
- | 4 | 体制をつくる —つぎはぎチームがじつはよい?— 109
 - 1 | チームとして分担する 109
 - 2 | アウトソースを検討する 111

事例紹介 #5 Center of Garage (COG)

グローバルに拡がるディープテック・ベンチャーの共創施設 113

interview #3 共創型未来社会に向けた実践と指導の立場から

イノベーション/デザイン/都市の専門家 |

岩寄博論さん、水野大二郎さん、坂倉杏介さんに聞く 115

Chapter 5 計画 目標達成に向けた手順を立てよう 119

- | 0 | 目標や成果の道筋をいまこそ明確化すべき 120
- | 1 | 目標を立てる –いつまでに、何を達成するか?– 122
 - 1 | 全体のゴールパス（道筋）を描く 122
 - 2 | それぞれに身近なアウトカムの重要性 125
 - 3 | 成果指標としての KPI・KGI の設定 125
 - 4 | 最初は計画を立てない 126
- | 2 | 成果を生む –意味づけをおこないながら、価値を織りなすこと– 128
 - 1 | 共創の成果（=知的財産）の扱いかた 128
 - 2 | 納得のいく意味づけ（センスメイキング）をする 129
- | 3 | 入口をつくる –コミュニティが育まれるストーリーを考える– 132
 - 1 | エントリーイベントプログラム 133
 - 2 | 参加型・交流型イベントプログラム 134
 - 3 | カリキュラムプログラム 134
 - 4 | マイプロジェクト支援プログラム 135
 - 5 | オフィスアワー 136
- | 4 | 型を揃える –イベントの型を知ろう– 137
 - 1 | 対話型（ダイアログ）セッション 138
 - 2 | ダブルダイヤモンド型ワークショップ 139
 - 3 | アイデアソン 140
 - 4 | 未来編集会議 140
 - 5 | 酒場（バー、スナック方式） 142
 - 6 | 共創カードゲーム 142
 - 7 | 100人カイギ 143
 - 8 | PechaKucha 20 × 20（ペチャクチャナイト） 144

interview #4 実践・運営・研究からまちづくりまで…、
共創支援ツールの周辺で起きている共創の現状
『パーパスモデル』著者 | 吉備友理恵さんに聞く …………… 146

Column 3 集まる機会のつくりかた …………… 151

Chapter 6 空間「心地よく集まって、ふれあう」の仕立てかた …… 153

| 0 | ハコモノにならない、実のある空間をつくろう 154

| 1 | 機能を揃える —レイアウトや家具からアメニティ、POPまで— 156

1 | 空間の要件整理プロセス 156

2 | 共創の機能空間 159

3 | 「複合用途」と「共」 162

4 | 共創空間に必要なツールを洗い出そう 163

| 2 | 特別な設えを施す —象徴的な環境が雰囲気を増長する— 167

1 | 設定した信念（ビジョンなど）を表明する 167

2 | 特殊機能の導入がアクティビティを生む 168

3 | 特別な設えを共創する 169

4 | ストーリーのある場所を共創の場にする 169

| 3 | 意匠をこらす —キレイだけでは意味がない— 170

1 | 名前とロゴ 170

2 | 居心地よさ（自己肯定感+他己肯定感）を上げるデザイン 171

| 4 | 外部へ発信する —新たな人とつながるための大事なポイント— 174

1 | 空間から始まる口コミ連鎖 174

2 | WEB や SNS における真の発信とは？ 176

事例紹介 #6 Open Collaboration Hub LODGE
企業内 coworkingスペースの草分け的存在のいま …………… 180

interview #5 東京と地方、日本とグローバル、
共創コミュニティを支え続け、感じていること
Impact HUB Tokyo | 槌屋詩野さん、三塩佑子さんに聞く …………… 182

Chapter 7 未来 日本のイノベーションはどこへ向かう？ 187

- | 1 | 日本のイノベーションは「地方と都市の共創」で起きる 188
 - 1 | 地方の力を高める共創の意義 188
 - 2 | 日本に必要な地方発のイノベーションモデル 189
 - 3 | 共創の場の透明性を高め、つながりあう 191
- | 2 | 「共創人材」を認知し、育てるべし 193
 - 1 | 共創は誰もが手にすることができる働き方 193
 - 2 | 「共創人材」とは？ 194
 - 3 | 等身大の共創人材を育てよう 196
- | 3 | 「日本流の共創術」の構築に向けて 201

interview #6 働くの「低温化」が進む世の中で、どうする共創？
博報堂生活総合研究所 | 内濱大輔さん、松井博代さんに聞く 203

interview #7 イチ社員が世間から表彰されるような共創人材になった、
そのキッカケとは？
オカムラのコミュニティマネージャー | 岡本栄理さんに聞く 207

おわりに 211
文献 213

ゼロからの共創 —————

Chapter.0 として共創の場の事例から紹介しよう。

QUINTBRIDGE

会員とともに社会課題を解決するための共創の場



社会課題解決に向けて、自社の利益に固執せずに場を開放した結果、多くの利用者が集まり、共創を巻き起こしているという。NTT 西日本は「イノベティブ大企業ランキング」において、82 位（2021 年）から 28 位（2023 年）まで順位を上げた。歴史ある日本企業ならではの共創に向けたコミットメントの形は新しいロールモデルだ。

基礎情報

場所	大阪府大阪市都島区東野田町	建築構造	鉄骨造 3 階建て
設立年月	2022 年 3 月	延床面積	4,120m ²
オーナー	NTT 西日本株式会社	運営会社	NTT 西日本株式会社
テーマ	# 企業内共創空間 # オープンイノベーション # 社会課題解決 # 公民学域連携 # 多様性 # 地域活性化		

……本社移転をきっかけに、共創の場の立ち上げへ

NTT 西日本が運営するオープンイノベーション施設・QUINTBRIDGE（クイン

トブリッジ) は、本社移転プロジェクトと並行して計画され、「NTT WEST i-CAMPUS」と名付けられた新本社ビルなどのある敷地に開設された共創施設だ。3階建ての広大な施設は、西日本最大級の規模を誇り、スタートアップ、企業、自治体、大学など、多様なプレイヤーが集う共創の拠点として、社会課題の解決や未来社会の創造を目指す。NTT 西日本自ら運営をおこない、社内横断でチームを構成し、活動をおこなっている。

..... 豊かな空間と多様なプログラムの提供

施設は利用者の目的に応じた3階層で構成され、1階はワークスペースやカフェを併設したイベントスペース、2階はプロジェクトを進めるためのミーティングやプロジェクトスペース、3階はスタートアップや共創支援組織向けのテナントオフィスとなっている。また、年間450回を超えるイベント開催に加えて、「学ぶ、繋がる、共創する」の3軸を柱に、さまざまなプログラムを展開。新規事業創出の基礎講座や、地域創生に向けた機会、スタートアップと大企業のマッチング機会など、多様なニーズに応えるプログラムを充実させている。会員制ではあるが、法人に向けた共創パートナーシップ、個人に向けたメンバーシップともに会費などは発生しない。社会課題を解決したいという強い思いを持って、QUINTBRIDGEの理念に共感した人たちのコミュニティの中で、自由闊達に共創の場を利用できる。

..... わずか3年で2万5千人もの会員が集まるエコシステムに

本施設は社会課題解決への志をもつすべての人に開かれた共創の場として運営され、開業3年で約2万5千人が集い、115以上の共創プロジェクトが生まれているという。連携パートナーや会員による口コミやSNS投稿を通じて、幅広く利用者を受け入れ、認知度を拡大したことが功を奏しており、「Self-as-We」を施設理念に置き、NTT 西日本を中心に置かない場のデザインによって大きな共創の渦を生み出している。今後は関西に留まらず全国、さらにはグローバルでの活躍にも期待し、会員とともに社会課題解決に向きあっていきたいという。会員や地域社会とともに挑戦を続けるQUINTBRIDGEはイノベーションの新たな可能性を切り拓く共創拠点となっている。

Tokyo Innovation Base (TIB)

東京都が仕掛ける都心に所在する一大イノベーション拠点



大規模なカンファレンスイベントがおこなわれていると思えば、濃密なワークショップやミートアップなどのイベントも日夜開催されている。都心の一等地にビジネスパーソンに限らない多様な人の集積が生まれ、「行けば何かに出会える」という期待を感じる場が育まれている。

基礎情報

場所 東京都千代田区丸の内 設立年月 2023年11月 オーナー 東京都

.....国内最大級のイノベーション拠点

TIBは2023年に東京・有楽町駅前にオープンした国内最大級のスタートアップ支援拠点だ。スタートアップと支援者が集い交流する場として、イベントの開催や起業、製品開発の支援など、利用者の成長を手厚くサポートする。専用アプリに登

録すれば利用できる、東京都肝いりの一大拠点だ。

都のTIB運営担当者は、「知識、技術、アイデアが交わり、新たな価値や発見が生まれる場所を目指している」と語る。「未来を切り拓く10x10x10のイノベーションビジョン」を掲げ、2027年までに東京発のユニコーン企業数を10倍、起業数を10倍、東京都とスタートアップとの協働実践数を10倍にすることを目標としている。渋谷や本郷などに点在するスタートアップコミュニティを中立的な立場でつなぎ合わせ、スタートアップ支援の幅を広げるねらいだ。

.....多様な支援サービス、イベント、空間

豊富で特徴的なサービスとして、毎月開催される公式ピッチイベント「TIB PITCH」や、大小さまざまなミーティングスペースを備えた交流スペース「SALON」、3Dプリンターやレーザーカッターなど約2000点の機材を使えるものづくりスタートアップの実証フィールド「FAB」、テストマーケティングのための店舗「SHOP」などを展開する。さらに、起業に必要な行政手続をワンストップでサポートする窓口や、日本進出を目指す外国企業向けのコンシェルジュサービス、ビジネスプラン策定から資金調達までを伴走型で支援するプログラムも提供している。

.....東京から地方を支援し、日本全体のスタートアップの活性化へ

プレシード（起業準備段階）やシード（会社設立前・設立直後）など、資金が流れにくい初期ステージのスタートアップにも積極的に利用してもらいたいと考え、また東京と地方をつなぐ新たなビジネスネットワークを創出することも目指す。興味を持った人が気軽に利用できる拠点として、若い世代からアントレプレナーシップを養うためのイベントも開催し、新しいビジネスプランやイノベーションのきっかけをTIBでの出会いから生み出そうとしているのだ。

1

Chapter

なぜいま共創が 求められているのか？

共創とは、文字通り「ともにつくる」ことを指す。

所属や役職、肩書き、担当業務などの垣根を超えて協力しあうことで、個人やチーム単独ではできないモノゴトをつくることだ。この単純明快な言葉が、なぜいまになって重要視されているのだろうか。そして、それによって人々が振り回されるのだろうか。

共創を理解していくファーストステップとして、まずはビジネスシーン、地方創生、そして研究と教育の現場、それぞれの分野にて起きていることを把握し、なぜ日本社会で共創が必要されているのかについて迫っていこう。

1

日本社会のあちらこちらから聞こえる共創への期待

皆さんは政府や自治体、大学や企業などの発表資料を閲覧したことはあるだろうか。昨今の未来に向けた方針資料などには必ずといってよいほど「共創」の文字が記載されている。社会課題の複雑化への対応、オープンイノベーションの推進、地域活性化への期待、デジタル化の進展など、現代社会におけるさまざまな背景に立ち向かううえでの重要なキーワードとなっているためだ。

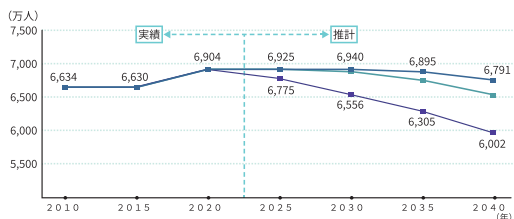
その具体的な背景や状況を、分野ごとに整理してみよう。

1 | 生き抜く力が必要なビジネスシーン —企業組織とベンチャー・スタートアップ—

近年は「VUCA 時代」といわれて久しい。VUCA とは、Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を取った造語で、社会やビジネスにとって未来予測が難しくなる状況のことを意味するが、移り変わりの激しいビジネス市場や世界情勢の中を生き抜く力が企業組織にいつそう求められている。さらに日本は人口減少に伴う労働力不足、人件費高騰などの課題が重くのしかかり、社内の DX 化、働き方改革、健康経営、人的資本経営、

SDGs 目標の達成…などと抜本的な組織改革を余儀なくされている状況にある。

課題だらけの状況において活路を見出されたのが「共創」である。社内の人材だけで取り組むには限界がある中で、社外との共創によって課題解決やイノ

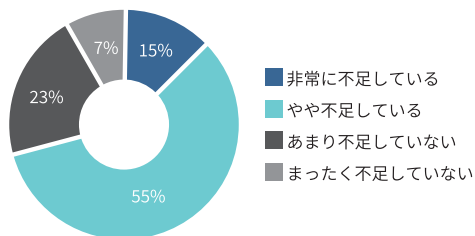


■ 成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ：各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むシナリオ
■ 成長実現・労働参加進展シナリオ：各種の経済・雇用政策を講ずることにより、成長分野の市場拡大が進み、女性及び高齢者等の労働市場への参加が進むシナリオ
■ 一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ：一人当たり実質ゼロ成長の経済状況を想定し、労働参加が現状（2022年）から進まないシナリオ

▲労働力人口の見通し

ベリションを起こしていくことに期待しているのである。多くの企業が高度成長期からの縦割りの組織構造から脱却できず、それによって培われた企業風土も変えていかなければならない中で、外部との共創によって社内改革を推し進めていくことも期待されることのひとつである。

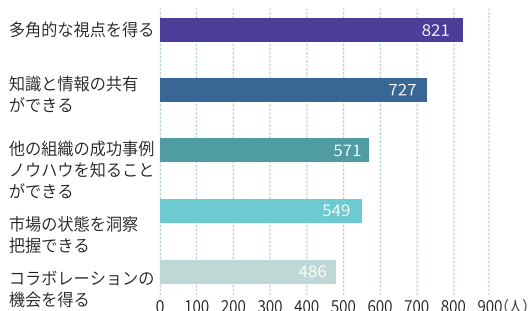
社外との共創にも増して、近年取り上げられるのが社内での共創だ。人材リソースに限界があるとはいえ、拭い去れない縦割り構造や企業風土によって社内共創が十分におこなえていないととらえる企業は多い。オカムラが2024年に行った調査では、「自分の会社には活用されていない知的資源がある状況で、それらを結びつける人材は足りているか」という質問に対して7割もの人が「不足している」と回答している。リモートワークを取り入れる人が増え、オフィスや在宅、あるいはシェアオフィス、コワーキングスペース、駅構内などのテレワークブースといった新しい場所を組み合わせながら働くハイブリッドワークも急速に定着し始めている中で、社内のコミュニケーションが取りづらくなってしまったという課題の声も非常に大きくなってきており、新たな課題意識も生まれ始めているのである。



n=2,000
出典：働き方・働く場に関するトレンド調査/2024年/株式会社オカムラ

▲自分の会社には活用されていない知的資源がある状況で、それらを結びつける人材は足りているか

また、日本全体での雇用とイノベーション創出に向けて、政府はベンチャーやスタートアップへの支援を積極的におこなっている。経済産業省の「ベンチャー宣言」による定義では、大企業や中堅、中小企業も含めた新規事業への挑戦もベンチャーとしてとらえ、社会的な意識改革や起業家教育の強化も含めたより幅広い視点での施策の必要性が提唱されている。それらの施策の支援の一環として、



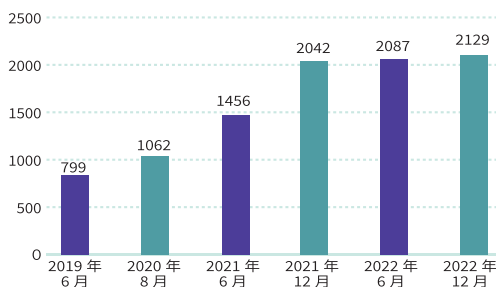
出典：働き方・働く場に関するトレンド調査/2024年/株式会社オカムラ
n=2,000 ※複数回答、上位5項目

▲社外の人とつながりを持つことのメリット

スタートアップ事業を始めさまざまなプロジェクトを支え、次々と生み出す機能を担う共創の場を新設するケースが増えているのである。

2 | 共創を起点に地方創生を実現 —地方自治体と大都市—

2022年1月、当時の岸田文雄総理大臣による年頭記者会見において「デジタル田園都市国家構想」の実現に関する決意表明がなされた。人口減少に即して進む東京都の過密化と地方の過疎化は日本の社会に深刻な影響をもたらすことが予測されている中で、地方を活性化し、日本全体の活力維持をはかる地方創生もまた喫緊の課題であり、政府は2023年度から2027年度までの5か年のKPI（重要業績評価指標）とロードマップ（工程表）を発表している。



■全国のコワーキングスペース施設数の推移

内閣府による重要施策分野のひとつに「地方創生テレワーク」がある。地方のサテライトオフィスを増やし、会社を辞めずに地方に移り住む「転職なき移住」、ワーケーションなどによる「関係人口の増加」、東京

圏企業による「地方サテライトオフィスの設置」などによって地方の活性化を促そうとしており、その交付金を足掛かりにコワーキングスペースを設けるケースが増加しているのだ。地方都市におけるサテライトオフィスづくりやデータセンター、コールセンターづくりがこうした事業によって本当に推進されるかは未知数だ。しかし、大都市と比べてリソースの少ない地方都市においては、サテライトオフィスやコワーキングスペースを中心にその地域の「ヒト・モノ・カネ」、あるいは都市圏から来る関係人口のリソースを集約し、最大活用できる状況を生み出し、共創の場として機能させることが地方創生を推進する足掛かりとなることは間違いない。

2025年1月に発表された「新しい地方経済・生活環境創生交付金」では、ハードづくりに関する拠点整備事業とソフト事業を一体的に支援する形式に変更され、



コワーキングスペース
 企業や、教育・研究機関、自治体・省庁、学生・地域住民が共創したり、MaaS、自動運転等のDXプロジェクトを通じ、開発・実証を行う場

【利用例】プロジェクト開発・実証、新プロジェクト創出、まちづくりワークショップ、発表・記者会見

会議室・プロジェクトルーム
 塩尻で進められる最先端の技術関連プロジェクトメンバーの作業空間

【利用例】自動運転用3次元地図作成、のるーと利用サポート

アイデアラボ
 地域住民らが最先端の技術を学んだり、アイデアをカタチにする空間

【利用例】シオジリトーク(アイデアソン)、学生ピッチ、「匠」の講義、デジタルワークショップ

専用オフィス
 メンバーシップに加入する協業パートナー専用の空間(シェアオフィス・ロッカールーム・個室ブース・KADOサポート等の提供)

ショーケース
 デジタルをはじめとする最先端の技術を活用した新たなサービスを体験できる場

【利用例】自動運転技術体験、eスポーツ

オープンハブ
 地域住民らが集まり、声やニーズを持ち寄ってアイデアを生み出したり、気軽にデジタル活用の相談が出来る場

【利用例】住民相談窓口、住民の知恵の共有／佐茶プログラム

出典：一般財団法人塩尻市振興公社 HP News (2023年3月17日付)

■長野県塩尻市の地域DX拠点「core 塩尻」

内閣府の交付金を活用し、2023年6月に開設。自動運転などの実証検証に参画する大企業が利用できるワークスペースや、地域学生がeスポーツの部活動に利用できる設備を持つ

自主性と創意工夫にもとづく地域独自の取り組みが期待されている。ハードとソフトが部局ごとに個別施策とならずに、継続的かつ一体的な取り組みとなるように、行政側も事業構造を改善しながら、推進を拡大している。

一方、大都市においても共創を促進する施策が推進されている。都市開発の建築計画に対して容積率などの建築基準法に定める形態規制を緩和する条件として、「イノベーション創出に資する会議施設・集会施設・産業支援施設」などを設けることが義務付けられている。東京のみならず、大都市の中核をなす立地の複合ビルに、コワーキングスペースや産学連携拠点などが増えている状況にはそうした背景が存在するのである。

3 共創が浸透する研究と教育の現場 —研究開発とこれからの人材育成—

研究開発の現場においても、共創は重要課題だ。2000年頃から現在の文部科学省を中心に産学官連携が推進され、これまでもさまざまな支援事業がおこなわれて

きたが、近年では産学官連携における共創の場づくりに着目するケースが散見されている。

例えば、JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）が2013年よりおこなっていた「センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム」は、10年後の目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型の産学官連携プロジェクトに対して、最長で9年度にわたり、拠点あたり年間最大で10億円にも及ぶ支援をおこなう事業であった。革新的なイノベーションを連続的に創出する新たなイノベーション拠点、つまり共創の場の創出を目的とした事業であり、現在も「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」と名を変えてプログラムが実施されている。また、文部科学省では「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」（2013年～）、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（2015年～）という補助事業がおこなわれていた。「COC」は「Center of Community」の略語であり、こちらも拠点整備事業であった。

さらに最近では、産学官連携の拠点整備を大学が自らおこなうケースも増えている。九州工業大学や岩手大学などは学生や教職員だけでなく、地域の社会人が会員利用し、関連企業が入居することのできるオフィス区画を持つコワーキングスペースを開設している。

少子化によって学生の取りあいが起こるなど、危機感が高まる大学業界においては、学生に対するケアを手厚くするなどの変革も起き始めている。産学官連携のコワーキングスペースは学生の憩いの場、たまり場としても機能しており、そうした場づくりが学生の満足度を上げる効果も発揮しているという。そうした側面からも共創の場への期待は高まっているのだ。

小・中・高等学校においても2020年度から学習指導要領が順次改訂され、「主体的・対話的で深い学び」として、「探求学習」が注目されるようになっている。横断的・総合的な学習を通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することを目標としており、その具体的なプログラムとして社会人との共創プロジェクトを通じた実学的なまなびの機会づくりがおこなわれている。

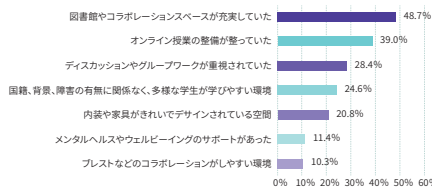


▲東京都の尾山台中学校でのウェルビーイング授業の様子

出典：おやまリビングラボ

地域にある共創の場「おやまリビングラボ」にて社会人と学生による共創プロジェクトがおこなわれ、その成果であるカードゲームや授業プログラムが中学校の現場にて実用されている

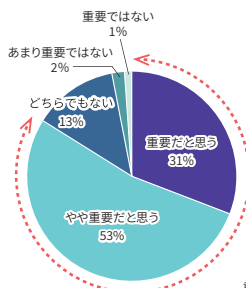
そうした子供たちが徐々に労働力として社会に進出し、10年後にはZ世代がビジネスの中心人材となっていく。共創力向上に向けた環境や機会に慣れ親しんだ次世代のワーカーたちは自分たちの活躍しやすい働き方と働く場を、自然と要望していくことが想定される。共創はそうにして日本社会に浸透し始めているのである。



n=341

出典：入社後2年以内のオフィスワーカー調査 / 2024年 / 株式会社オカムラ

▲出身大学の環境についての調査



84%が重要だと回答

n=302

出典：入社後2年以内のオフィスワーカー調査 / 2024年 / 株式会社オカムラ

▲仕事をする上でのオフィス環境についての調査